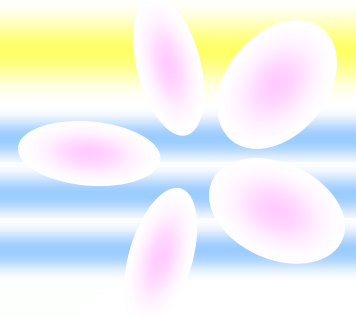




伊予銀行 平成24年度中間決算説明会

～ 参考資料編 ～



～ 参考資料編 目次 ～

伊予銀行の状況	頁
○伊予銀行のプロフィール	2
○2012年度中計の体系	3
○店舗ネットワーク	4
○経営指標の特性(24年度中間期)	5
○中計数値目標達成状況	6
○伊予銀行グループの概況	7

伊予銀行を取り巻く環境	
○愛媛県の主要産業	8
○愛媛県の経済環境	9
○瀬戸内圏域の産業構造	10
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅰ	11
○瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ	12

収益・リスク管理の状況	
○統合リスク管理の状況	13
○部門別損益(管理会計ベース)	14
○営業部門セグメント別採算	15
○経費削減の徹底とコストマネジメントの高度化	16

預貸金の状況	頁
○預貸金期末残高内訳別推移	17
○業種別貸出金の残高・比率推移	18
○債務者区分遷移表	19
○金融円滑化法への対応状況	20

有価証券運用の状況	
○証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	21

その他	
○CSR活動の状況Ⅰ	22
○CSR活動の状況Ⅱ	23
○地域密着型金融の取組み状況	24



伊予銀行のプロフィール

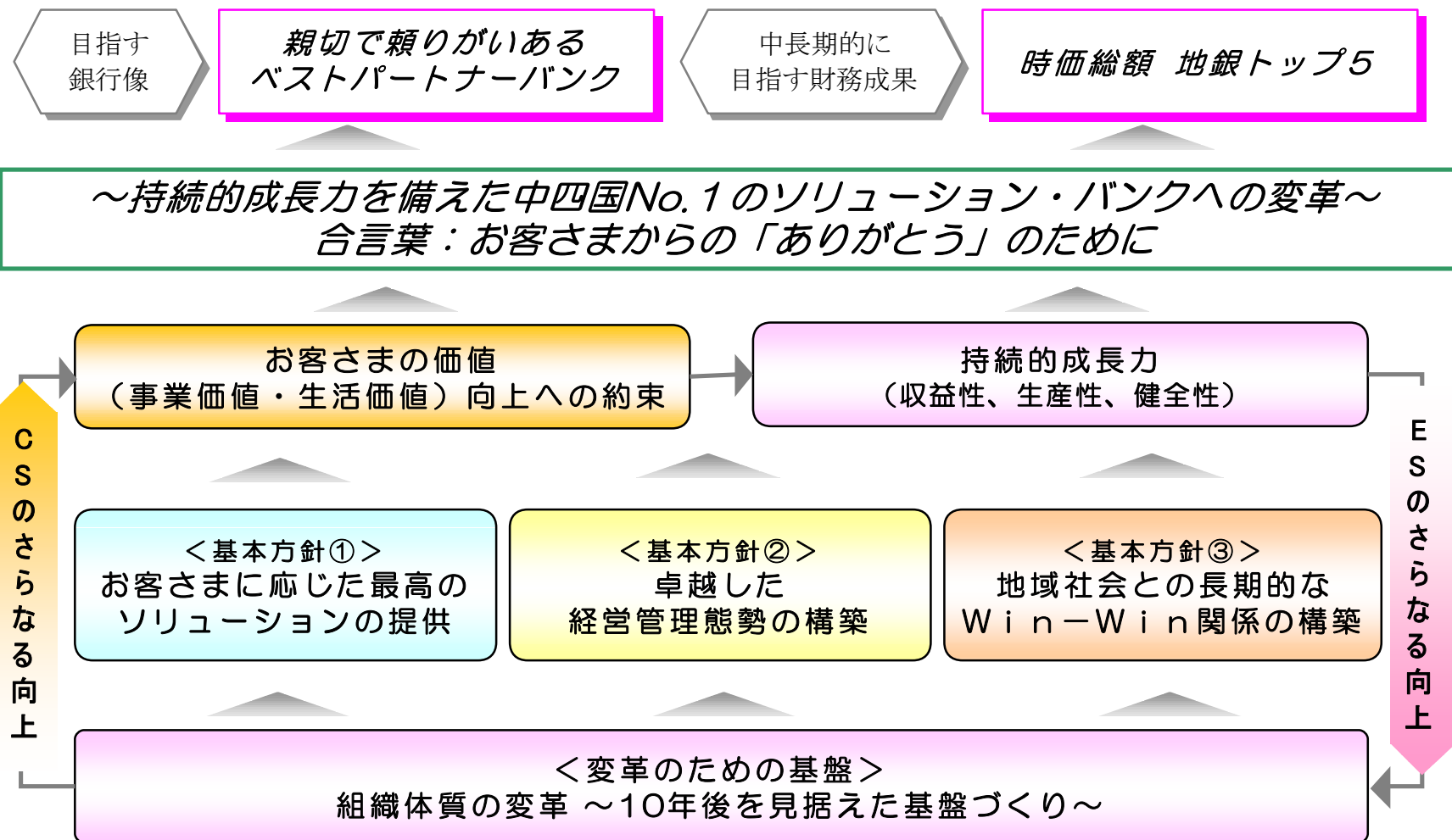
本店所在地	愛媛県松山市	
創業	明治11年3月15日(第二十九国立銀行)	
資本金	209億円(発行済株式総数323,775千株)	
従業員数	役員22人、職員2,653人(臨時を除く)	
拠点数	国内150か店(出張所7を含む)、海外1か店(香港) ※平成24年10月15日にインターネット支店開設	
	海外駐在員事務所3か所(ニューヨーク、上海、シンガポール)	
外部格付	AA-: 格付投資情報センター(R&I)	
	A: スタンダード&プアーズ(S&P)	
	AA: 日本格付研究所(JCR)	
連結自己資本比率(国際統一基準)		12.89%
連結子会社数		11社
連結従業員数(臨時を除く)		2,954人

<平成24年9月30日現在>



2012年度中計の体系

- 持続的成長力を備えた中四国No. 1のソリューション・バンクへの変革を目指す
- 中長期的には「時価総額 地銀トップ5」を目指す



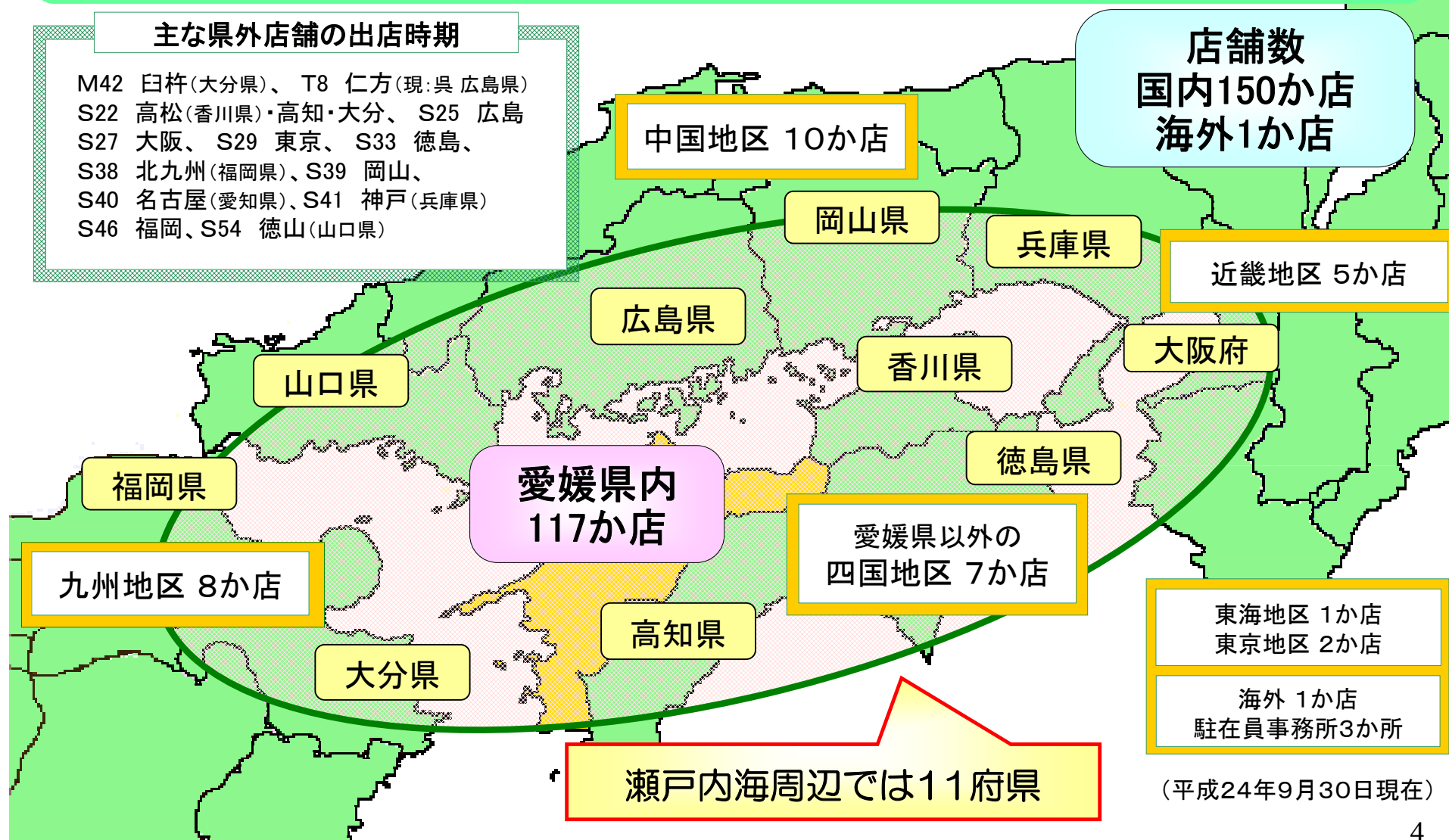


店舗ネットワーク

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、地銀第1位の広域店舗ネットワークを構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、強固な営業基盤を確立

主な県外店舗の出店時期

M42 臼杵(大分県)、T8 仁方(現:呉 広島県)
S22 高松(香川県)・高知・大分、S25 広島
S27 大阪、S29 東京、S33 徳島、
S38 北九州(福岡県)、S39 岡山、
S40 名古屋(愛知県)、S41 神戸(兵庫県)
S46 福岡、S54 徳山(山口県)



経営指標の特性(24年度中間期)

- 地銀平均と比較して健全性は十分な水準にある
- 今後は、収益性、成長性のさらなる向上を目指す

健全性

有価証券含み益(連結)

当行実績：899億円
地銀平均：244億円

不良債権比率 (金融再生法)

当行実績：2.08%
地銀平均：3.14%

ROA (コア業務純益／総資産)

当行実績：0.60%
地銀平均：0.40%

預金等平残増加率(過去3年)

当行実績：10.37%
地銀平均：10.48%

成長性

貸出金平残増加率(過去3年)

当行実績：6.37%
地銀平均：5.18%

コア業務粗利益増加率(過去3年)

当行実績：4.66%
地銀平均：▲3.85%

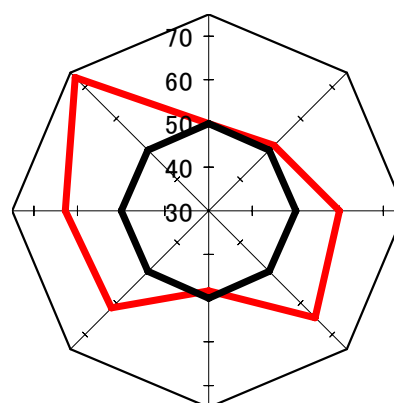
OHR (経費／コア業務粗利益)

当行実績：57.43%
地銀平均：71.79%

ROE

当行実績：3.18%
地銀平均：3.89%

収益性



地銀平均(公表分)に対する標準偏差
 — 地銀平均=50
 — 当行



中計数値目標達成状況

＜達成すべき財務成果＞

項目	数値目標	実績	実績	予想	目標	2012年度中計 最終年度目標
		23年度	24年度中間期	24年度	24年度	26年度
持続的成長力	当期純利益	183億円	62億円	155億円	160億円	190億円
	コア業務純益	373億円	179億円	355億円	370億円	380億円
	総貸出金期末残高	3兆5,590億円	3兆6,008億円	3兆6,500億円	3兆6,500億円	3兆7,500億円
	連結総預り資産残高 ^(注1)	5兆3,131億円	5兆5,389億円	5兆4,410億円	5兆4,400億円	5兆6,600億円
収益力の 維持・向上	粗利益RORA ^(注2)	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.9%
	連結非金利収益額 ^(注3)	250億円	123億円	250億円	250億円	260億円
生産性の さらなる向上	コアOHR	55.9%	57.4%	57.1%	56.1%	56%以下
健全性の さらなる向上	連結自己資本比率 ^(注4)	13.06%	12.89%	12.6%	12.3%	14%以上
	連結Tier1比率 ^(注5)	10.06%	10.12%	10.0%	9.8%	12%以上
	不良債権比率	2.18%	2.08%	2.10%	2.15%	2%以下

(注1) 連結総預り資産残高は「いよぎん証券」を含む

(注2) 粗利益RORA (Return on Risk Asset) : コア業務粗利益÷リスクアセット

(注3) 連結非金利収益額 : 役務取引等収益+その他業務収益(除く債券関係)。原価・費用は控除していない。

(注4、5) 連結自己資本比率、連結Tier1比率 : いずれもバーゼルⅢベース(23年度・24年度中間期実績はバーゼルⅡベース)。



伊予銀行グループの概況

連結決算状況

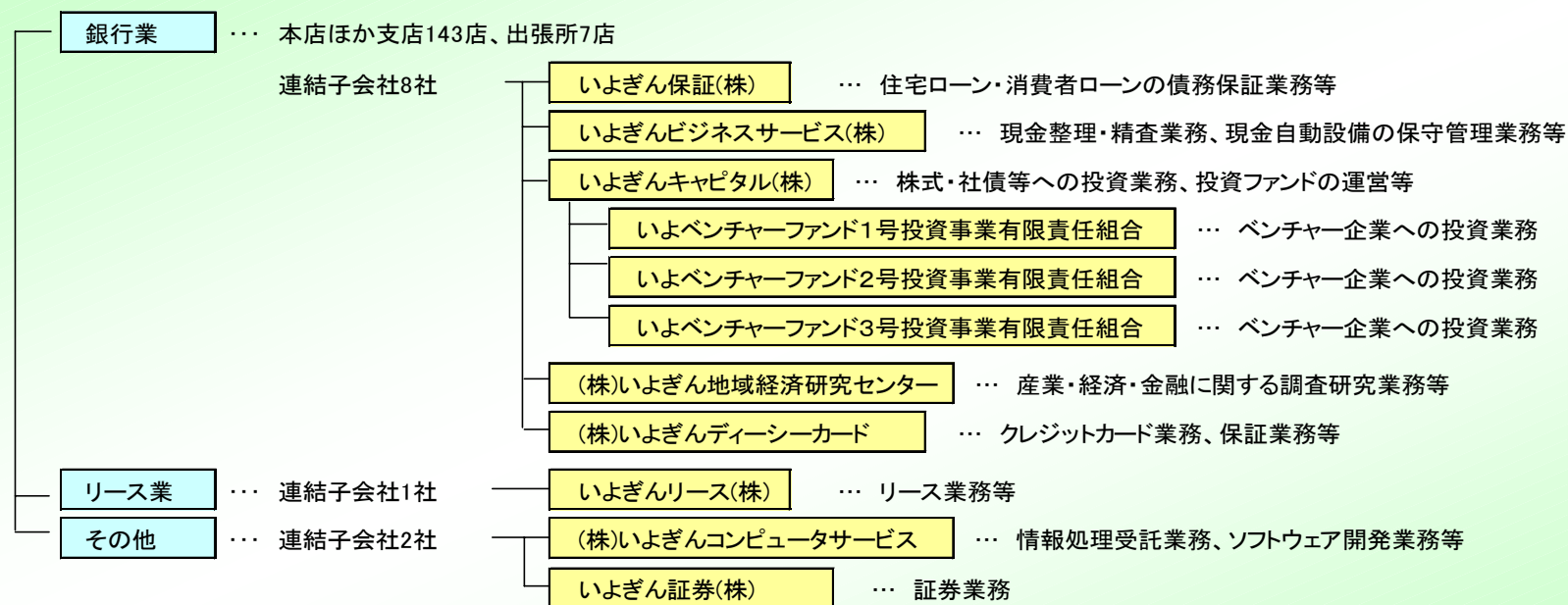
(単位: 百万円)

【連結】	23年度 中間期	24年度 中間期	前年同期比	連単差
経常収益	61,138	59,606	- 2.5%	6,708
経常利益	19,198	11,689	- 39.1%	1,374
中間純利益	10,891	6,317	- 42.0%	79

(注) 連結と単体の差

伊予銀行グループ会社一覧

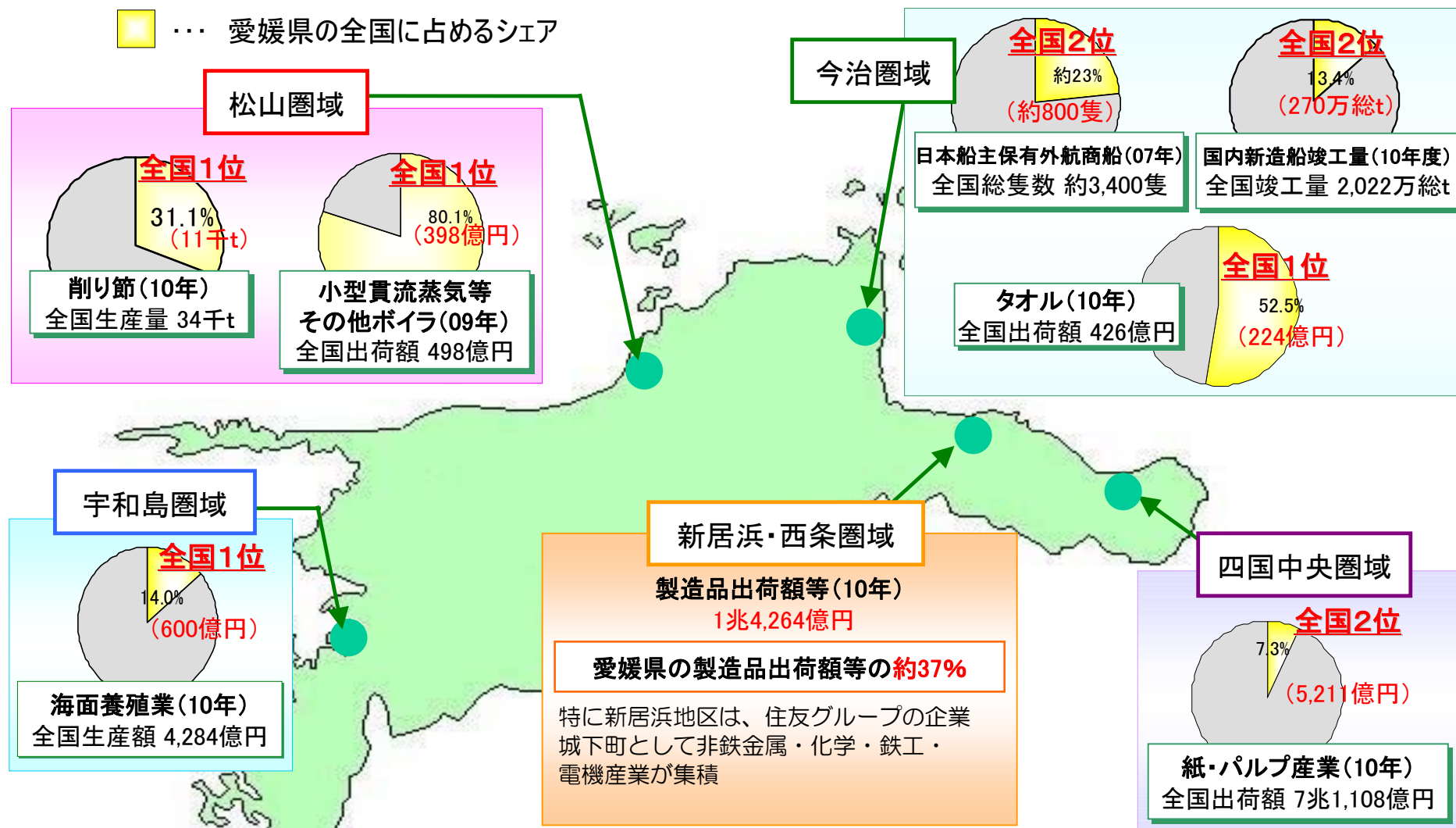
<24年9月末時点>



愛媛県の主要産業

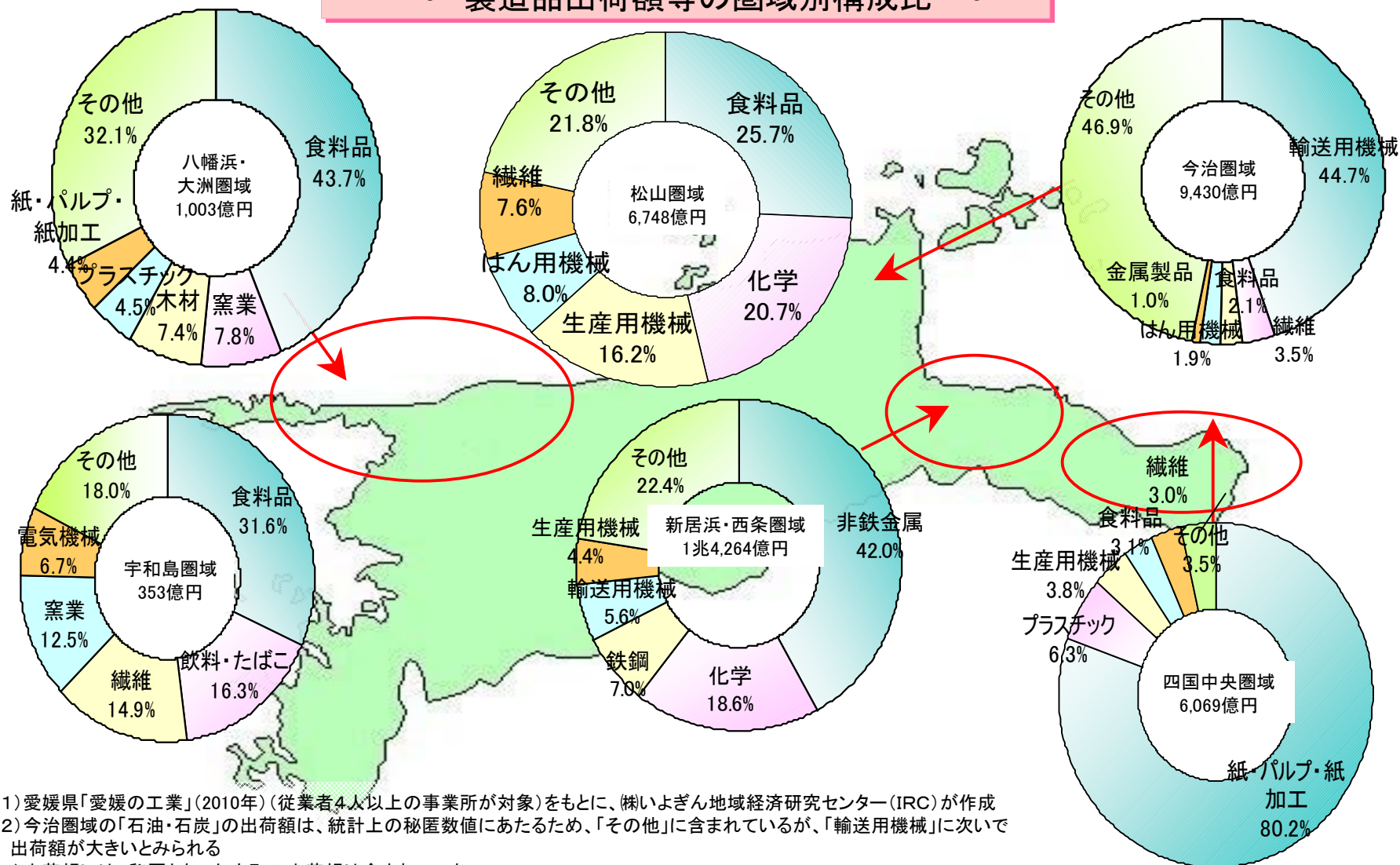
- 平成22年(2010年)の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円(四国の44%)
- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積

■ … 愛媛県の全国に占めるシェア



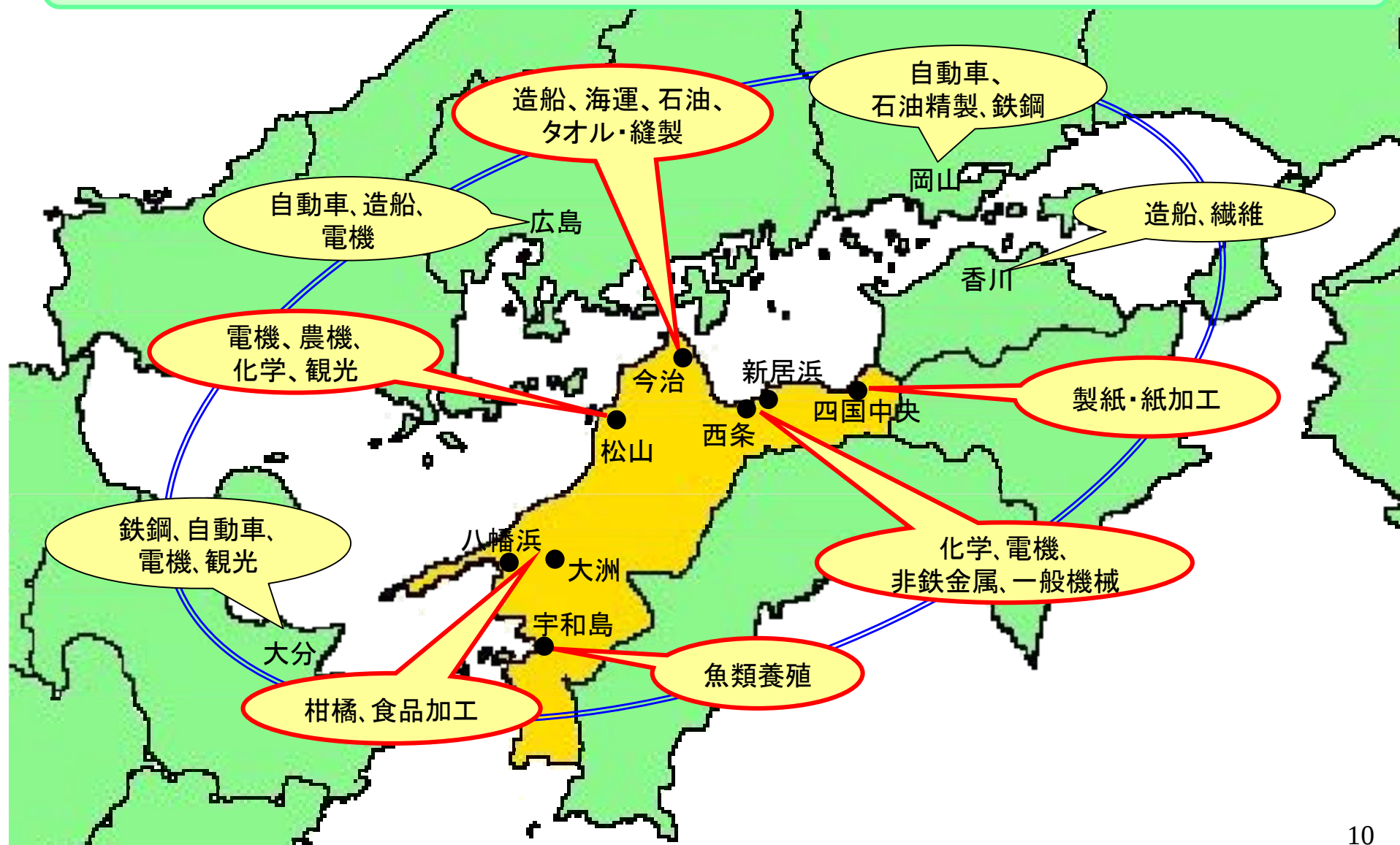
● 愛媛県は圏域ごとに特徴のある産業が集積

～ 製造品出荷額等の圏域別構成比 ～



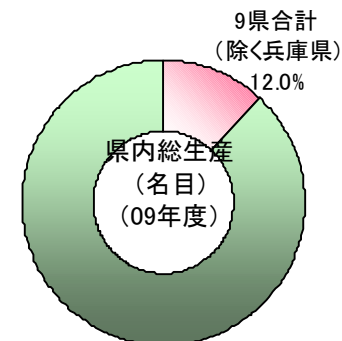
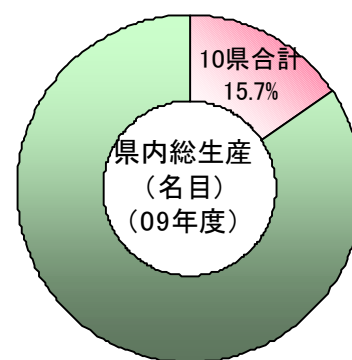
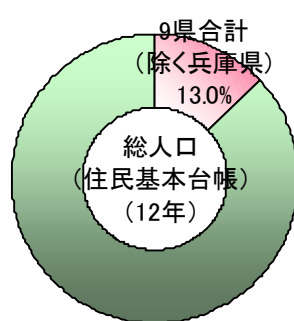
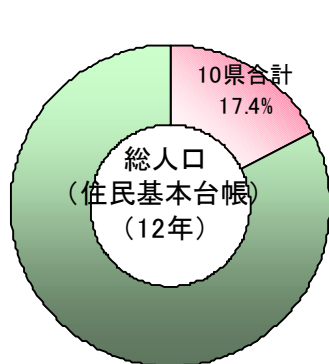
瀬戸内圏域の産業構造

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成



瀬戸内圏域の経済指標 I

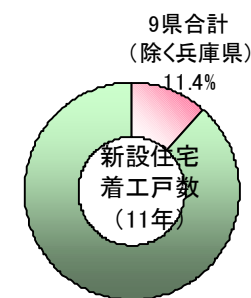
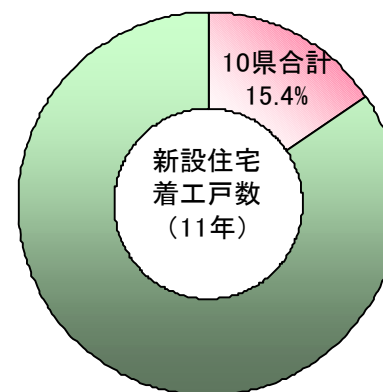
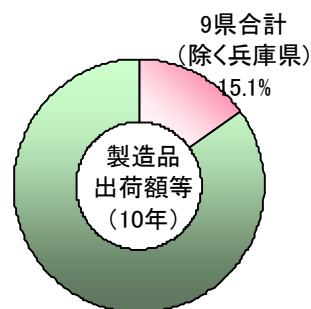
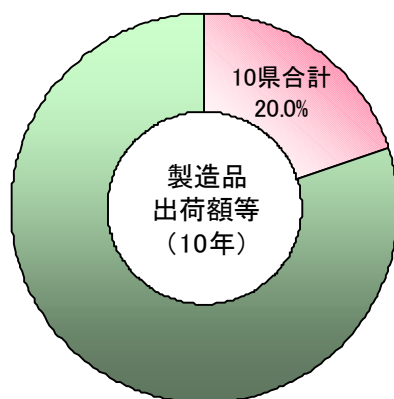
	総人口 (住民基本台帳)	総面積 (国土地理院)	事業所数	従業者数	県内総生産 (名目)	県内総生産 (総支出) 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	12年 (人)	11年 (km ²)	09年 (事業所)	09年 (人)	09年度 (百万円)	09年度 (%)	09年度 (千円)
愛媛県	1,441,291	5,678	72,993	653,733	4,631,968	+ 1.3	2,323
香川県	1,006,488	1,862	53,880	494,038	3,587,627	+ 0.2	2,551
徳島県	786,640	4,147	42,113	352,162	2,643,444	+ 0.3	2,590
高知県	759,680	7,105	41,647	329,236	2,140,766	▲ 0.8	2,017
大分県	1,196,804	5,100	59,861	555,827	4,044,058	▲ 8.0	2,290
福岡県	5,049,457	4,846	231,566	2,421,726	17,564,936	▲ 0.6	2,626
山口県	1,445,473	6,114	70,889	673,773	5,476,589	▲ 0.2	2,708
広島県	2,846,680	8,480	142,589	1,439,492	10,815,045	▲ 3.7	2,685
岡山県	1,931,586	7,010	89,407	903,467	6,928,690	▲ 2.7	2,534
上記9県合計(A)	16,464,099	50,342	804,945	7,823,454	57,833,123		
(A)／(C)	13.0%	13.3%	13.3%	12.4%	12.0%		
兵庫県	5,572,403	8,396	242,915	2,444,525	17,825,902	▲ 5.9	2,580
10県合計(B)	22,036,502	58,738	1,047,860	10,267,979	75,659,025		
(B)／(C)	17.4%	15.5%	17.3%	16.3%	15.7%		
全国(C)	126,659,683	377,955	6,043,300	62,860,514	483,216,482	▲ 3.0	2,791



(各種統計データを基に作成)

瀬戸内圏域の経済指標Ⅱ

	製造品 出荷額等	卸売業年間 商品販売額	小売業年間 商品販売額	鉱工業生産指数	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 平均
	10年 (百万円)	07年 (百万円)	07年 (百万円)	11年 2005年=100	11年 (戸)	11年 (倍)	11年 (%)
愛媛県	3,792,382	2,172,001	1,365,415	89.8	7,262	0.75	4.3
香川県	2,614,380	2,873,177	1,107,342	109.6	5,510	0.97	3.7
徳島県	1,675,574	929,526	732,009	130.7	3,375	0.88	4.5
高知県	468,063	843,794	749,359	80.9	2,807	0.59	4.2
大分県	4,079,140	1,347,606	1,209,421	96.1	5,691	0.66	4.3
福岡県	8,207,581	16,770,215	5,356,185	92.9	34,945	0.57	5.8
山口県	6,348,744	2,063,072	1,485,591	90.5	6,769	0.73	3.4
広島県	8,732,482	8,753,388	3,115,061	90.5	16,342	0.80	3.5
岡山県	7,700,595	3,137,878	2,043,853	92.3	10,325	0.89	3.7
上記9県合計(A)	43,618,941	38,890,657	17,164,236		93,026		
(A)／(C)	15.1%	9.4%	12.7%		11.4%		
兵庫県	14,183,783	7,781,958	5,487,306	99.5	32,485	0.59	4.6
10県合計(B)	57,802,724	46,672,615	22,651,542		125,511		
(B)／(C)	20.0%	11.3%	16.8%		15.4%		
全国(C)	289,107,683	413,531,671	134,705,448	92.2	813,126	0.65	4.5



(各種統計データを基に作成)

(失業率の全国の数値は、岩手県、宮城県および福島県を除く) 12

統合リスク管理の状況

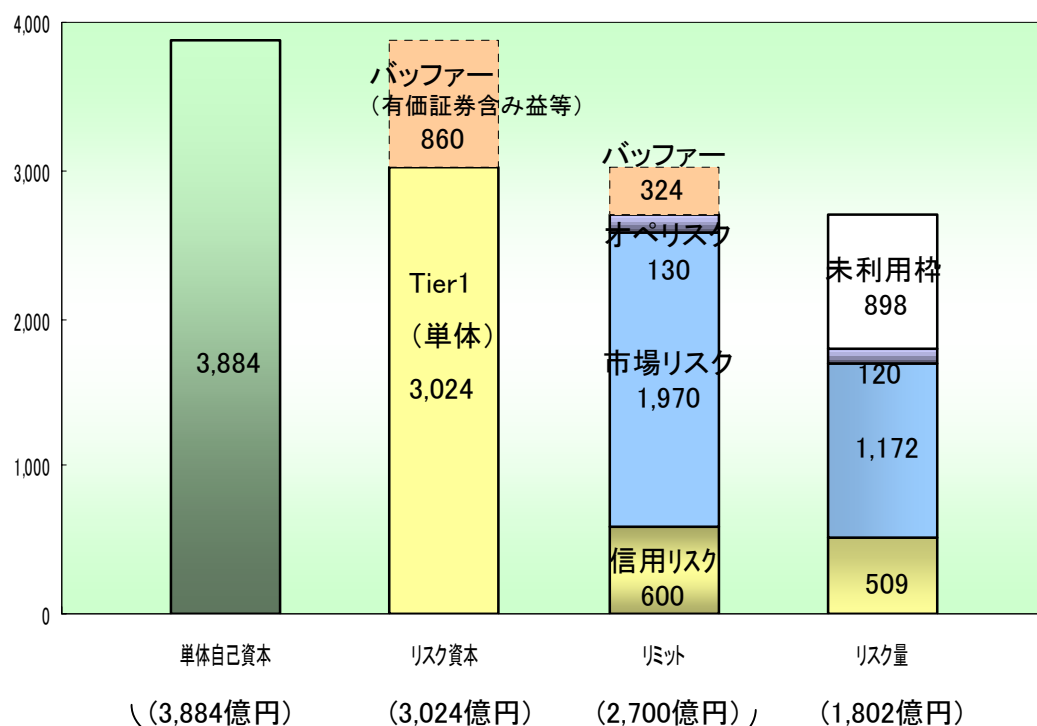
● 当行の強みを活かしたリスクテイクを志向

○ 情報力の優位性を活用した地元中小企業、外航海運業への継続的リスクテイク

● 綿密な市場分析に基づく収益機会の発掘

○ リスクの透明性、流動性、リスクウェイト等を考慮した分散投資によるリスク・リターンの向上

< 統合リスク管理の状況(24年9月末) >



[24年度下期計画]

[24年9月実績]

○オペレーショナルリスク

・バーゼルⅡ 粗利益配分手法により算出

○市場リスク(保有期間1年, 99.9%)

・異なるリスク間の相関考慮
・コア預金…内部モデルを使用
・株式VaR…政策株式を含む

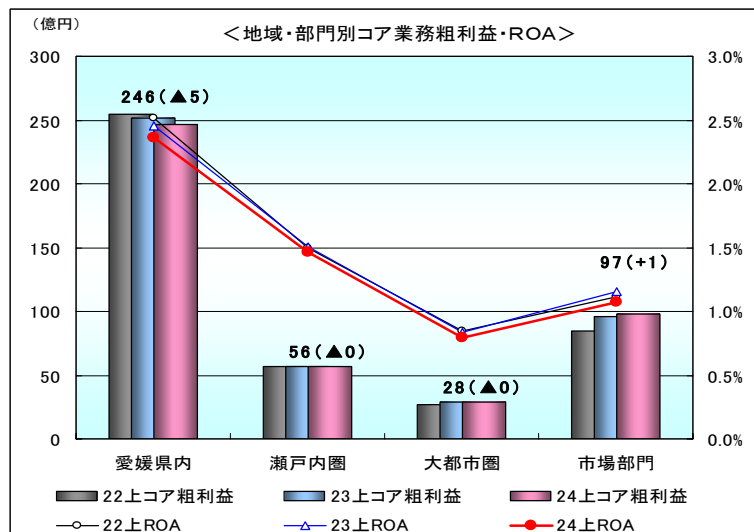
○信用リスク(保有期間1年, 99.9%)

・事業性貸出等…モンテカルロ法
・個人ローン…解析的手法

部門別損益(管理会計ベース)

- 営業店部門は、コア業務粗利益、リスク・コスト控除後利益ともに減少
 - 貸出金利鞘縮小を主因として、県内・県外ともコア業務粗利益が減少した
 - 粗利益の減少および海運業向けのみなし引当増加により、リスクコスト控除後利益は減少した
- 市場部門は、コア業務粗利益が増加するも、リスク・コスト控除後利益が大幅に減少
 - 長期金利が低水準で推移するなか、**積極的なリスクテイクによる運用資産の増加**により、コア業務粗利益は**増益**となった
 - 債券・株式償却損の発生により、リスク・コスト控除後利益は大幅に減少した

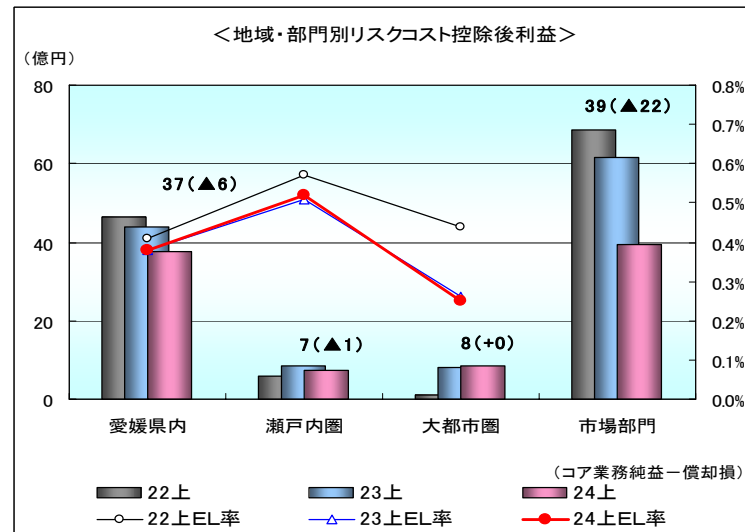
＜地域・部門別 コア業務粗利益、ROA＞



注1 市場部門は、インターバンク等における短期運用を除く

注2 ROA=コア業務粗利益/運用平残

＜地域・部門別 リスク・コスト控除後利益＞



注3 EL=期待損失(Expected Loss)

注4 市場部門のリスクコスト控除後利益はコア業務純益に償却損を加味したもの

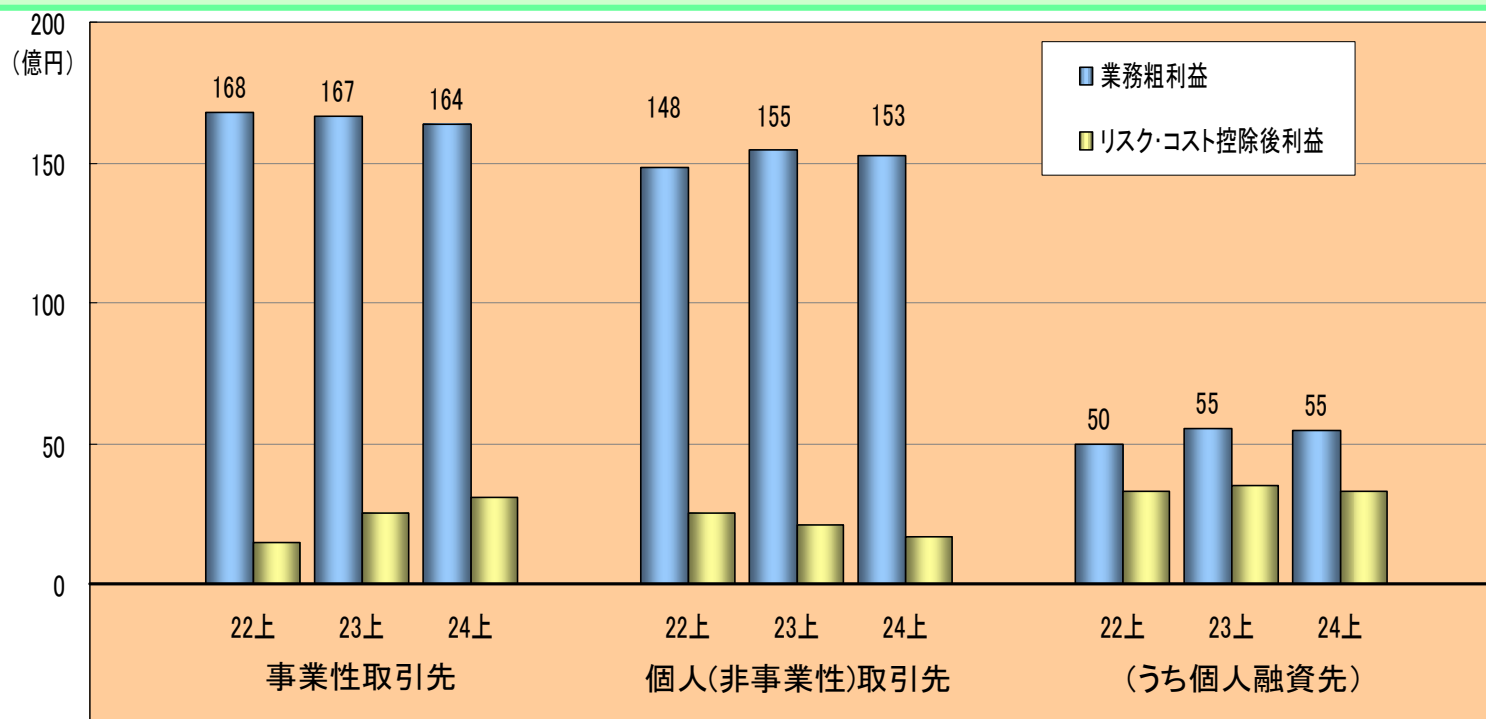
営業部門セグメント別採算

● 事業性取引 … 貸出金の利鞘改善が課題

- 貸出金残高は増加しているものの、低利鞘貸出の増加により、利鞘は縮小傾向が続く
- 愛媛県内において、相対的に利鞘の高い中小企業向け貸出金の増強を図り、収益力向上を目指す

● 個人取引 … 預り資産および無担保ローン推進による収益増強が課題

- 預り資産収益増強に向け、証券子会社と連携して、専門性の高いサービスの提供に努める
- 無担保ローン推進に向け、外部の専門ノウハウを活用しながら、魅力的な商品提供に努める



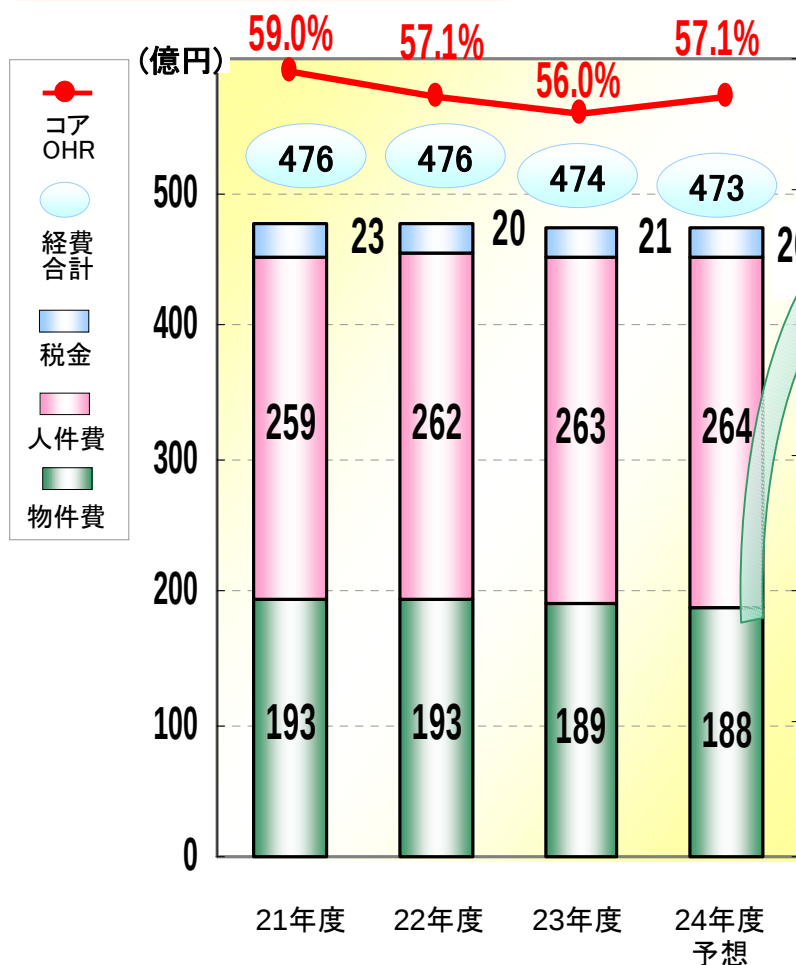
(注) 本資料区分以外(公共先およびセグメント不能分)の営業店部門粗利益(24年度上期) … 16億円

【参考】 22年度上期 … 22億円、23年度上期 … 16億円

経費削減の徹底とコストマネジメントの高度化

- 24年度は約6億円が物件費削減に寄与する見込み
- 将来的には約7～9億円程度の削減効果を見込む
- 削減活動の定着化・予算編成の高度化等、リバウンドを起こさない仕組み作りに注力

経費全体とコアOHRの推移



物件費推移の内訳

(単位: 億円)

	21年度	22年度	23年度	24年度 予想	21比	23比
物件費合計	193	193	189	188	▲ 5	▲ 1
減価償却費等	41	40	41	40	▲ 1	▲ 1
預金保険料	33	34	35	29	▲ 4	▲ 6
その他	119	119	113	119	0	+ 6
特殊要因+新規発生コスト	12	10	10	17	5	+ 7
その他の経常的な経費	107	108	101	101	▲ 6	0

削減施策による削減効果の推移見込み



今後の取組み方針

- ✓ 短期集中的な経費削減活動に目処をつけ、日常業務の中で継続的に削減活動が行われるよう定着化を図る
- ✓ 経費支出状況のモニタリング強化や予算編成の高度化等により、コスト管理体制の更なる向上を目指す

預貸金期末残高内訳別推移

1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	23/9比
総貸出金	33,682	33,721	34,222	34,210	34,878	34,875	35,590	36,008	1,133
一般貸出金	32,198	32,414	32,797	32,684	33,140	33,116	33,785	34,127	1,011
事業性貸出金	23,405	23,612	23,926	23,782	24,244	24,234	24,827	25,131	897
個人融資	8,793	8,802	8,871	8,903	8,895	8,882	8,957	8,996	114
住宅ローン	6,240	6,297	6,375	6,409	6,400	6,367	6,437	6,496	129
アパ-ト・ビルローン	1,349	1,365	1,395	1,424	1,462	1,513	1,564	1,567	54
カーローン	329	323	313	308	296	296	285	281	△15
地公体向貸出金等	1,484	1,307	1,425	1,525	1,739	1,760	1,805	1,881	121

(注)アパ-ト・ビルローンは「制度融資」のみの計数

2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9	24/3	24/9	23/9比
総預金等+預り資産A	48,225	49,057	50,070	51,098	51,219	52,385	53,131	55,389	3,004
総預金等	44,496	45,212	46,088	47,045	47,109	48,378	49,002	51,280	2,902
総預金	41,935	42,335	43,449	43,436	43,693	44,108	45,025	46,480	2,372
個人	29,426	29,855	30,244	30,466	30,768	31,032	31,465	31,737	705
一般法人	10,923	11,040	11,440	11,446	11,267	11,237	11,766	12,625	1,388
公金	1,050	1,025	1,292	1,130	1,263	1,374	1,402	1,497	122
金融	457	305	334	309	337	401	334	376	△25
海外・オフショア	79	110	139	85	57	63	59	246	183
NCD	2,561	2,877	2,640	3,609	3,417	4,271	3,978	4,799	529
一般法人	2,316	2,428	2,263	2,982	3,002	3,592	3,522	4,278	686
公金	245	449	377	627	416	678	456	521	△157
一般法人資金(含むNCD)	13,240	13,468	13,703	14,428	14,269	14,829	15,288	16,903	2,074
公金資金(含むNCD)	1,295	1,474	1,669	1,757	1,679	2,053	1,857	2,018	△35
外貨預金(残高)	820	833	953	897	966	985	968	975	△10
個人預金+個人預り資産	32,817	33,380	33,930	34,180	34,513	34,642	35,302	35,555	913
個人預金	29,426	29,855	30,244	30,466	30,768	31,032	31,465	31,737	705
個人預り資産	3,390	3,526	3,686	3,714	3,745	3,610	3,837	3,818	208

※個人預り資産は24/3より金融商品仲介を含む

< 預り資産(未残ベース) >

預り資産(除く預金等)B	3,729	3,845	4,070	4,053	4,110	4,007	4,128	4,108	101
国債	1,875	1,862	1,825	1,726	1,664	1,538	1,433	1,326	△212
投信	1,291	1,416	1,461	1,382	1,378	1,191	1,238	1,131	△60
個人年金保険	563	567	696	854	948	1,119	1,275	1,442	323
金融商品仲介	—	—	88	89	120	158	180	209	51
預り資産構成比(B/A)	7.7%	7.8%	8.1%	7.9%	8.0%	7.6%	7.8%	7.4%	—

※預り資産は22/3より金融商品仲介を含む

業種別貸出金の残高・比率推移

● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位: 億円、%)

	20/9		21/9		22/9		23/9		24/9		23/9比	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	残高	残高増加率
製造業	5,044	15.4	5,482	16.3	5,532	16.2	5,652	16.2	5,899	16.4	+ 247	+ 4.4%
農 業	18	0.1	22	0.1	23	0.1	23	0.1	22	0.1	△ 1	△ 4.0%
林 業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	+ 1	+ 79.0%
漁 業	122	0.4	131	0.4	130	0.4	118	0.3	123	0.3	+ 5	+ 4.6%
鉱 業	78	0.2	81	0.2	34	0.1	33	0.1	34	0.1	+ 1	+ 4.3%
建設業	1,562	4.8	1,593	4.7	1,426	4.2	1,351	3.9	1,279	3.6	△ 72	△ 5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	608	1.9	632	1.9	691	2.0	722	2.1	883	2.5	+ 161	+ 22.3%
情報通信業	132	0.4	186	0.6	180	0.5	257	0.7	250	0.7	△ 7	△ 2.6%
運輸業、郵便業	4,634	14.1	4,783	14.2	4,964	14.5	5,323	15.3	5,898	16.4	+ 575	+ 10.8%
うち海運	3,712	11.3	3,902	11.6	4,109	12.0	4,435	12.7	4,924	13.7	+ 489	+ 11.0%
卸売・小売業	4,735	14.4	4,740	14.1	4,838	14.1	4,671	13.4	4,634	12.9	△ 37	△ 0.8%
金融・保険業	1,134	3.5	1,210	3.6	1,178	3.4	1,217	3.5	1,251	3.5	+ 34	+ 2.8%
不動産業、物品賃貸業	1,687	5.1	1,785	5.3	1,901	5.6	1,859	5.3	1,730	4.8	△ 129	△ 7.0%
うち物品賃貸業	—	-	130	0.4	129	0.4	130	0.4	113	0.3	△ 17	△ 13.1%
各種サービス業	3,208	9.8	3,031	9.0	2,964	8.7	3,027	8.7	3,151	8.8	+ 124	+ 4.1%
うち医療関連	1,287	3.9	1,293	3.8	1,299	3.8	1,349	3.9	1,409	3.9	+ 60	+ 4.4%
地方公共団体	1,154	3.5	1,242	3.7	1,445	4.2	1,716	4.9	1,837	5.1	+ 121	+ 7.1%
その他	8,684	26.5	8,803	26.1	8,903	26.0	8,900	25.5	9,015	25.0	+ 115	+ 1.3%
合 計	32,802	100.0	33,721	100.0	34,210	100.0	34,875	100.0	36,009	100.0	+ 1,134	+ 3.3%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※海運業の貸出金残高は、「外航海運業および内航海運業向け貸出金残高」であり、本編資料P14の「海運関連融資残高」とは数値が異なる。

(主業種が外航・内航海運業以外の先に対する海運関連融資残高は、含まれていない)

※21/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。なお、「物品賃貸業」を除いた24/9期の「不動産業」は1,617億円であり、23/9期比112億円減少、増加率△6.5%となっている。また、「その他」の中には「個人による貸家業」(24/9期1,664億円)を含んでいる。

債務者区分遷移表

- 「ランクアップ運動」を引き続き全店運動として展開中
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施
～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームや問題解決型営業の活用～

<事業性と信先に対する債務者区分の遷移(1年間)>

上段:債務者数 下段:与信額(億円)			24/9月末							破綻懸念以下 への劣化率	好転	劣化
			合計	正常先	その他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先			
2 3 / 9 月 末	正常先	20,483	17,968	17,230	608	47	33	35	15	0.41%		738
		23,566	23,885	22,587	1,258	8	26	3	3	0.14%		1,298
	その他要注意先	3,023	2,818	579	2,029	86	104	10	10	4.10%	579	210
		3,605	3,421	423	2,785	91	113	6	4	3.40%	423	213
	要管理先	210	170	22	23	88	31	3	3	17.62%	45	37
		233	206	4	29	129	41	0	2	18.71%	33	44
	破綻懸念先	392	313	29	20	6	223	23	12		55	35
		564	367	5	38	4	285	11	25		47	36
	実質破綻先	200	113	0	0	0	3	107	3		3	3
		40	19	0	0	0	2	16	1		2	1
	破綻先	88	44	0	1	0	0	0	43		1	
		55	27	0	0	0	0	0	27		0	
	合計	24,396	21,426	17,860	2,681	227	394	178	86		683	1,023
		28,063	27,925	23,018	4,111	232	466	36	62		505	1,592

(注1) 23年9月末において各債務者区分に属していた債務者が、24年9月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

(注2) 遷移後の残高は、24年9月末における償却後の残高である。



金融円滑化法への対応状況

- 「金融円滑化管理委員会」のもと、金融円滑化への取組みを強化
- 中小企業金融円滑化法の趣旨に沿って、適切に対応

＜貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の件数および金額＞

〔債務者が中小企業者である場合〕

(単位: 件・百万円)

	平成23年12月末		平成24年3月末		平成24年6月末		平成24年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	13,579	403,596	15,079	445,817	16,529	482,927	17,986	521,893
うち、実行に係る貸付債権の額	12,097	370,651	13,533	409,790	14,771	440,972	16,124	478,201
うち、謝絶に係る貸付債権の額	689	14,276	751	18,215	834	20,110	973	24,384
うち、審査中の貸付債権の額	418	13,124	386	10,117	503	14,056	440	11,285
うち、取下げに係る貸付債権の額	375	5,542	409	7,693	421	7,788	449	8,022

〔債務者が住宅資金借入者である場合〕

(単位: 件・百万円)

	平成23年12月末		平成24年3月末		平成24年6月末		平成24年9月末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の額	1,280	18,789	1,395	20,505	1,487	22,210	1,579	23,609
うち、実行に係る貸付債権の額	964	14,160	1,035	15,216	1,107	16,421	1,180	17,595
うち、謝絶に係る貸付債権の額	79	1,325	91	1,518	114	1,901	130	2,250
うち、審査中の貸付債権の額	31	460	52	793	46	863	41	590
うち、取下げに係る貸付債権の額	206	2,843	217	2,977	220	3,025	228	3,173



証券運用戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

(単位: 億円)

リスクカテゴリー (※1)	H24/9期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	24/3比	総合 損益 (※2)	利息・ 配当収入	受取 利息	調達 コスト	売買・ 償却損益	評価損益 増減	
円貨債券	12,157	524	12,681	77.1%	△0.4%	201	69	81	12	14	+118	円金利の長短金利差
うち15年変動利付国債	1,034	25	1,060	6.4%	+0.3%	1	1	2	1	0	+1	イールドカーブのスティープ化
うち物価連動国債	620	72	692	4.2%	+0.3%	17	9	9	1	0	+8	期待インフレ率の上昇
外貨債券(為替ヘッジ付)	1,015	24	1,040	6.3%	+1.4%	19	8	10	2	0	+11	海外金利の長短金利差
外貨債券(為替ヘッジ無)	662	△70	591	3.6%	△0.1%	△6	6	7	1	0	△13	為替差益
国内株式	1,327	411	1,738	10.6%	△1.2%	△300	24	26	1	△40	△284	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ	376	△10	365	2.2%	+0.2%	2	3	3	0	△6	+5	
ヘッジファンド	135	△5	130	0.8%	+0.1%	0	△0	0	0	0	+0	外部委託運用による戦略分散
不動産関連	152	△2	150	0.9%	+0.0%	2	3	3	0	△6	+6	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	41	△2	39	0.2%	△0.0%	0	0	0	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング債	10	△2	8	0.0%	△0.2%	△0	△0	0	0	0	△0	高成長期待を背景とした高利回りと為替差益
その他	38	0	38	0.2%	+0.2%	0	0	0	0	0	+0	
その他(特金運用等)	39	0	39	0.2%	+0.0%	△0	△0	△0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	15,576	878	16,454	100.0%	-	△84	111	127	17	△32	△162	

＜円貨債券及び外貨債券のうち信用リスク、証券化商品等への投資状況＞

信用リスク	2,116	27	2,143	13.0%	+1.2%	21	11	16	5	△11	+22	国内外企業の事業継続性
証券化商品(全て円貨)	122	△1	121	0.7%	△0.2%	2	0	1	1	0	+2	不動産賃料収入および貸付利息収入
うちCMBS	65	△3	62	0.4%	△0.2%	(保有銘柄のAAA比率は1.4%、AA比率は24%)						国内(主に首都圏)の不動産賃料収入
仕組債(全て円貨)	50	0	50	0.3%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,287	26	2,313	14.1%	+1.0%	23	11	16	5	△11	+24	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて分類したもの。

※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

＜評価損がある投資への対応＞

◇外貨債券(為替ヘッジ無)については分配金を享受しながら当面継続保有

◇オルタナティブについてはリーマン・ショック後のパフォーマンスは回復してきており当面継続保有

CSR活動の状況 I

環境保全関連活動

- ◇ 公益信託「伊予銀行環境基金『エバーグリーン』」
～助成の累計は71先、2,427万円～
- ◆ 「森のあるまちづくり」をすすめる会
～参加団体61団体、植樹累計本数は約2万9千本～
～松山競輪場において3回目となる共同植樹祭を開催～



「『森のあるまちづくり』をすすめる会」
第3回共同植樹祭（松山競輪場）の様子



地域文化活動助成先「太鼓集団 魁」

地域文化支援活動

- ◆ 伊予銀行地域文化活動助成制度
～平成4年以来、「草の根」文化活動をお手伝いして20年～
～助成の累計は923先、1億7,604万円～
～「メセナアワード2008」メセナ大賞部門「地域文化支援賞」受賞～
- ◇ 地域文化発信の常設劇場「坊っちゃん劇場」支援
～地域の歴史的・文化的伝統を舞台芸術で表現する活動を側面支援～

社会福祉貢献活動

- ◇ 財団法人 伊予銀行社会福祉基金
～昭和51年以来、福祉の向上に取り組んで36年～
～奨学金の無償給付や福祉機器贈呈等の累計は5億円超～
- ◆ 松山市「見守りネットワーク」に参加
～情報連携協定を締結し、営業活動を通じて高齢者を見守り～



松山市「見守りネットワーク」協定締結の様子

CSR活動の状況Ⅱ



「愛媛FC」支援「いよぎんサンクスデー」の様子

地域スポーツ振興活動

- ◇男子テニス部、女子ソフトボール部
～地域のスポーツ振興に貢献～
～ともに日本リーグで活躍～
- ◆地域プロサッカーチーム「愛媛FC」支援
～「いよぎんサンクスデー」としてスポンサーマッチを開催～

地域教育サポート活動

- ◆金融教育活動
～「第6回 エコノミクス甲子園 愛媛大会」を開催し、高校生の金融知力を向上～
～「キッズセミナー」や「職場体験学習」を通じて、地域の若い世代を育成～
～小学生から教員向けまで幅広い研修を実施し、地域の教育活動を支援～



「キッズセミナー」の様子



「こんなスイーツ食べてみたい！
1日限定スイーツ展示販売会」の様子

地域経済・産業活性化活動

- ◇いよぎん地域経済研究センター「IRCニューリーダーセミナー」
～平成元年から24年間に亘って開催～
～地域の明日を担う若手経営者を中心に、修了生は900名以上～
～第5回「ファミリー・ビジネス大賞」特別賞 受賞～
- ◆地域活性化施策「えひめスイーツストリート」独自企画
～「こんなスイーツ食べてみたい！1日限定スイーツ展示販売会」の開催～

地域密着型金融の取組み状況

- 「企業理念の実践と企業理念に基づく中期経営計画の着実な取組みを通じて、
地域経済の活性化に貢献する」ことを基本方針として、地域密着型金融を推進

地域密着型金融に関する当行の取組み

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先企業の ライフステージ等

創業・新事業のご支援

成長・経営改善のご支援

事業再生のご支援

事業承継のご支援

当行の取組み

- 地域のネットワークを活用した創業・新事業支援の取組み

- ビジネスマッチングによる販路拡大や海外進出等のご支援

- 多様な再生スキームを活用した事業再生への取組み

- M&Aを活用した事業承継のご支援

地域の面的再生への積極的な参画

- 地公体との連携による地域や産業の活性化に向けた支援
- 外部機関との連携による第一次産業のサポート

取組みを強化するための 推進態勢の整備

- 研修や行外派遣等を通じた専門的な人材の育成
- 専門的なノウハウを持った外部機関等との連携